

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名:長久手市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	157,463	固定負債	32,573
有形固定資産	150,135	地方債等	17,601
事業用資産	48,124	長期未払金	-
土地	25,751	退職手当引当金	3,053
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	41,781	その他	11,919
建物減価償却累計額	-20,937	流動負債	3,154
工作物	4,240	1年内償還予定地方債等	1,502
工作物減価償却累計額	-2,965	未払金	886
船舶	-	未払費用	17
船舶減価償却累計額	-	前受金	4
浮標等	-	前受収益	1
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	349
航空機	-	預り金	334
航空機減価償却累計額	-	その他	61
その他	-	負債合計	35,727
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	254	固定資産等形成分	158,681
インフラ資産	98,760	余剰分(不足分)	-31,293
土地	48,416	他団体出資等分	117
建物	1,467		
建物減価償却累計額	-250		
工作物	74,677		
工作物減価償却累計額	-26,319		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	768		
物品	7,267		
物品減価償却累計額	-4,015		
無形固定資産	118		
ソフトウェア	118		
その他	0		
投資その他の資産	7,209		
投資及び出資金	571		
有価証券	72		
出資金	499		
その他	-		
長期延滞債権	98		
長期貸付金	5		
基金	6,421		
減債基金	-		
その他	6,421		
その他	126		
徴収不能引当金	-13		
流動資産	5,769		
現金預金	3,492		
未収金	486		
短期貸付金	-		
基金	1,218		
財政調整基金	1,213		
減債基金	4		
棚卸資産	575		
その他	18		
徴収不能引当金	-20		
繰延資産	-	純資産合計	127,505
資産合計	163,232	負債及び純資産合計	163,232

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:長久手市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	31,505
業務費用	16,962
人件費	5,227
職員給与費	4,150
賞与等引当金繰入額	362
退職手当引当金繰入額	204
その他	511
物件費等	11,151
物件費	6,999
維持補修費	720
減価償却費	3,333
その他	99
その他の業務費用	584
支払利息	233
徴収不能引当金繰入額	29
その他	322
移転費用	14,542
補助金等	2,471
社会保障給付	11,926
その他	145
経常収益	5,399
使用料及び手数料	3,010
その他	2,390
純経常行政コスト	26,105
臨時損失	262
災害復旧事業費	-
資産除売却損	62
損失補償等引当金繰入額	-
その他	200
臨時利益	7
資産売却益	1
その他	6
純行政コスト	26,360

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:長久手市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	127,130	157,699	-30,688	119
純行政コスト(△)	-26,360		-26,359	-1
財源	26,464		26,464	-
税収等	16,264		16,264	-
国県等補助金	10,200		10,200	-
本年度差額	104		105	-1
固定資産等の変動(内部変動)		324	-324	
有形固定資産等の増加		3,329	-3,329	
有形固定資産等の減少		-3,361	3,361	
貸付金・基金等の増加		866	-866	
貸付金・基金等の減少		-510	510	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-28	-28		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			1	-1
比例連結割合変更に伴う差額	265	685	-420	-
その他	34	-	34	
本年度純資産変動額	375	981	-604	-2
本年度末純資産残高	127,505	158,681	-31,293	117

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:長久手市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,222
業務費用支出	13,405
人件費支出	4,996
物件費等支出	7,871
支払利息支出	234
その他の支出	305
移転費用支出	14,817
補助金等支出	2,746
社会保障給付支出	11,926
その他の支出	145
業務収入	31,271
税収等収入	16,121
国県等補助金収入	9,777
使用料及び手数料収入	2,989
その他の収入	2,384
臨時支出	60
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	60
臨時収入	0
業務活動収支	2,989
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,084
公共施設等整備費支出	3,364
基金積立金支出	649
投資及び出資金支出	18
貸付金支出	51
その他の支出	1
投資活動収入	909
国県等補助金収入	392
基金取崩収入	300
貸付金元金回収収入	50
資産売却収入	2
その他の収入	164
投資活動収支	-3,175
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,327
地方債等償還支出	1,306
その他の支出	21
財務活動収入	1,586
地方債等発行収入	1,585
その他の収入	1
財務活動収支	259
本年度資金収支額	73
前年度末資金残高	3,116
比例連結割合変更に伴う差額	26
本年度末資金残高	3,215
前年度末歳計外現金残高	732
本年度歳計外現金増減額	-456
本年度末歳計外現金残高	277
本年度末現金預金残高	3,492

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

該当なし

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 5年～60年

物品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

③ 損失補償等引当金

該当なし

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（長久手市予算決算会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
公園西駅周辺土地区画整理事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
愛知中部水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	18.1185%
尾張東部衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	22.2381%
公立陶生病院組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.3000%
愛知県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	簡易連結	—
尾三消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	18.8119%
愛知県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	一般会計 0.7414% 特別会計 0.5554%
尾張土地開発公社	共同設立等の地方三公社	比例連結	20.0000%
株式会社長久手温泉	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業会計は、全て全部連結の対象としています。

なお、連結対象団体（会計）の対象外としていた公共下水道事業および農村集落家庭排水事業については、地方公営企業法の財務規定等が適用されたため、本年度より連結対象に追加されました。これにより、全体純資産変動計算書において前年度末純資産残高が 13,059 百万円増加しており、全体資金収支計算書において前年度末資金残高が 373 百万円増加しています。

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

ただし、尾張市町災害交通共済組合、尾張旭市長久手市衛生組合については、解散を予定しているため連結対象団体（会計）の対象外としています。

また、愛知県市町村退職手当組合については、貸借対照表及び純資産変動計算書のみを組換える簡易的な連結方法により連結しています。

③ 共同設立等の地方三公社は、出資割合に基づき比例連結の対象としています。

④ 第三セクター等は全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産（自治会等が利用する集会所を除く。）

イ 内訳

<u>事業用資産</u>	<u>689 百万円</u>
--------------	----------------

土地	640 百万円
----	---------

建物	49 百万円
----	--------

<u>インフラ資産</u>	<u>1,176 百万円</u>
---------------	------------------

土地	1,176 百万円
----	-----------

上記の金額は平成 31 年 3 月 31 日時点における期末簿価を記載しています。

附属明細書

有形固定資産の明細

自治体名：長久手市

年度：平成30年度

会計：連結会計

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	70,082	3,052	1,108	72,026	23,902	1,092	48,124
土地	25,454	394	96	25,751	-	-	25,751
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	40,432	2,128	779	41,781	20,937	983	20,844
工作物	4,013	227	-	4,240	2,965	109	1,274
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	184	303	233	254	-	-	254
インフラ資産	123,652	2,229	553	125,328	26,568	1,663	98,760
土地	48,314	109	7	48,416	-	-	48,416
建物	1,458	9	-	1,467	250	38	1,218
工作物	73,432	1,268	23	74,677	26,319	1,626	48,359
その他	120	-	120	-	-	-	-
建設仮勘定	327	843	403	768	-	-	768
物品	7,241	599	573	7,267	4,015	534	3,252
合計	200,975	5,881	2,235	204,621	54,486	3,289	150,135

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：長久手市
会計：連結会計

年度：平成30年度

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,086	31,248	6,646	3,283	551	1,173	4,134	48,124
土地	1,002	16,568	3,246	1,165	384	556	2,831	25,751
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	11	13,945	3,332	1,725	157	457	1,217	20,844
工作物	72	503	48	393	10	160	85	1,274
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	232	21	-	-	1	-	254
インフラ資産	66,511	10,522	1,016	10,476	8,929	-	1,305	98,760
土地	24,521	10,274	1,011	2,403	8,903	-	1,304	48,416
建物	1,118	2	-	97	1	-	-	1,218
工作物	40,421	247	6	7,660	25	-	1	48,359
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	451	-	-	317	-	-	-	768
物品	1,789	679	145	546	15	56	22	3,252
合計	69,386	42,450	7,807	14,305	9,494	1,230	5,461	150,135